技術研修における日本語の拡充・強化に関する検討結果の中間報告

昭和57年5月

研修事業部

JICA
000
24.7
TAD
LIBRARY

研管
JR
82-3

国際協力事業団	
受入月日 '84. 5. 21	000
	24.7
登録No. 06388	TAD

序

研修事業部では，研修員受入規模の増大，研修分野の多様化などにともない，かねてから技術研修における日本語の強化の必要性を痛感していたところ，昨年末に当部内に日本語検討部会を設置し，技術研修における日本語の拡充・強化策に関し，調査，検討を重ねてきた。

この報告書は，同部会により作成されたものであるが，研修事業部としては，この報告の内容を十分にふまえ，積極的に改善措置を講じていくことといたしたいので，関係各位のご理解とご協力をお願いする次第である。

JICA LIBRARY
1027956[0]

昭和 57 年 5 月
研 修 事 業 部

国際協力事業団
受入
月日 '84. 8. 10
登録No.
000
24.1
TAD

目　　次

序

技術研修における日本語の拡充・強化に関する検討結果の中間報告 ………… 1

別添資料：日本語研修の現状と拡充計画案 …………………………………… 10

(1) 年度別・形態別実績及び計画 …………………………………………… 10

(2) 集中講習の年度別・形態別実績及び計画 ……………………………… 11

(3) ＪＩＣＡ日本語講習の現況 ……………………………………………… 12

附　録

(1) 日本語検討部会設置要綱 ………………………………………………… 13

(2) 日本語検討部会及び作業検討グループの構成 ………………………… 15

(3) 昭和５６年度日本語研修実績表 ………………………………………… 16

(4) 昭和５６年度日本語集中講習実施技術研修コース一覧（各センター別）・ 17

(5) ＴＩＣにおける日本語集中講習 ………………………………………… 22

技術研修における日本語の拡充・強化に関する検討結果の中間報告

昭和57年4月26日

研修員に対する日本語研修は，現在ＪＩＣＡの各国際研修センターを中心に，通常大別して集中講習（技術研修計画の一環として実施）及び一般講習（課外活動の一環として実施）の形態により行われており，これに参加した研修員は，昭和56年度の場合，集中講習，一般講習を合せて，延べ約2,000人に達している。これらの日本語講習は，研修員の日常生活や研修活動の円滑化にある程度の効果をもたらしていると考える。しかし，現在のところ，技術研修そのものにおける伝達手段として日本語を相当程度に使用するケースは，未だに非常に限られている。

今回の日本語検討部会は，技術研修の使用語として，今後積極的に日本語を導入する背景，意義，対象コースその他日本語研修の改善点などに焦点を絞って検討を行った。以下その結果について報告する。

1. 日本語講習の現状及びその評価

(1) 集中講習に参加する研修員の数は年々増加しているが，昭和56年度にはＪＩＣＡ全体で686人であり，受入総数の約20％に相当している。これらの研修員は125の技術研修コース（集団研修コース40個別研修コース85）に属している。

日本語講習の期間は，1週間から1年と巾があるが，比較的期間の長いＴＩＣの場合でも平均約2カ月であり，また，その期間が2カ月以下のものが約60％で，全体として短期間のものが多いといえる。

教授内容の特色は，①原則として会話が中心であること。②講習期間が長期の場合を除き，ローマ字によるものが主体であること。③技術用語の学習を加味していること。④教授法は，原則として直接法をとっていることなどである。

なお，ＴＩＣにおいて現在実施している日本語講習における学習期間（時間）と学習目標の関係の標準を示すと次の通りである。

学習期間(時間)	学習目標
1~2カ月(100~200時間)	挨拶，通勤，食事等生活の基本的な場での日本語による日常会話ができる。(語い数は，約430~700)
3カ月以上(300時間以上)	現場実習の場での必要な日本語の指示が理解できる。(語い数は，約1,200~2,000)
5カ月以上(500時間以上)	現場実習の場での日本語による質疑応答ができる。
1年以上(1,200時間以上)	日本語による講義が理解できる。

(2) 現在技術研修上の意思疎通の手段として日本語がどのように使用されているか，どのような場合に日本語が効果を挙げているか，また，現在の日本語講習の問題点は何かなどについて関係者の意見を徴し，かつ，若干のケース・スタディを行った。これを取りまとめると次の通り。

イ 日本語使用の現状を類型化すると，概ね次の四つに分類できる。

(イ) 技術研修の全期間を通じて日本語で研修が行われるもの

職業訓練大学校のシンガポール研修員，中国からの中日友好病院その他の研修員，職業訓練・工場などでの現場実習を主とする若干の個別研修員がこれに該当する。しかし，これらは例外的ケースといえよう。

(ロ) 技術研修の期間のうち，少くとも実技的な部分は，相当程度日本語で研修が行われるもの

日墨交流計画による看護教育研修員，日本・シンガポール訓練センターのカウンターパート研修員，その他工場・試験研究機関等で実技的な研修を行う一部の研修員がこれに該当する。しかし，これらも全体からみて限られており，かつ，必要に応じ通訳をつけている。

(ハ) 技術研修の全期間を通じ，英語，スペイン語等が使用語となっているが，その実技的な部分ではある程度日本語が使用されているもの

船舶技術，家畜人工授精等の集団研修コースの研修員がこれに該当する。また，その他の研修コースにおいても日本語使用の程度の差はあ

るが，若干のものがこの範ちゅうに属する。

(ニ) 技術研修の全期間を通じ英語，スペイン語等で研修が行われているが片言の日本語が随時使用されるもの

日本語研修を行った研修員の多くは，この分類に該当する。

ロ 日本語の学習面の現状を分析すると概ね次の通りである。

(イ) 日本語学習の熱意の強い者は，概して①日本語の学習を奨励している国（中国，シンガポール等）のもの②日本の協力プロジェクトのカウンターパート等で帰国後日本語使用の可能性の高いもの③事前のオリエンテーション等により，技術研修中の日本語使用の必要性を十分認識しているものなどである。

(ロ) 日本語学習の進度は，個人的能力，熱意による差が大きいが，一般的にいって，①来日前に日本語の学習経験のある者（中国，シンガポール，中南米諸国の二・三世に例が多い）②漢字を理解している者③言葉の順序などで日本語と類似性のある言葉を母国語として持つ者が進みが早い。

(ハ) 技術研修に日本語が役立つためには，①現場実習の場で日本語の指示がある程度理解できるためにも，最低３カ月間の密度の濃い学習が必要であること②必要な技術用語，専門用語を相当程度修得していることなどが指摘されている。

(3) ＪＩＣＡの日本語集中講習に参加した研修員の声として，効果的な技術研修の実施のために，日本語講習の一層の強化を求めるものがある。しかし，逆に日本語講習は時間の浪費であり，むしろ必要に応じＪＩＣＡが通訳を提供すれば足りるとの意見も一部に聞かれる。

2. 日本語の拡充，強化の背景及び意義

(1) 1.で概観したように現在の技術研修では，意思伝達手段の言語として，原則として外国語（主として英語）を使用することとしており，日本語は限定された場面に導入されているに過ぎない。しかし，技術研修の現状，わが国をとりまく環境の変化等からみて，その使用言語として日本語を現在以上に導入する背景が生じているものと考える。すなわち

イ．技術研修機関の指導者の語学力は，近年向上しているとはいえ，研修員の受入規模の拡大，研修内容の多様化とともに，研修員の使用言語は，

英語のみならずスペイン語，ポルトガル語，中国語，フランス語と種類が増している。このような状況のもとで，元来一般的に日本人は語学下手といわれているが，仮に能力が高まったとしても，外国語のみを使用語として十分な研修を行うことはほとんど不可能になってきている。

ロ．技術研修において，ある程度日本語を使用した研修員の中には，一部に反対論もあるが，効果的な技術移転のためには研修員の日本語能力を向上させるべしとする声も相当でてきている。

ハ．通訳の配置にも人的，経費的に限界がある。

ニ．わが国と開発途上国との政治的，経済的連携の緊密化，文化的，技術的交流の進展に伴い，これまで特殊な言語として敬遠され勝ちであった日本語に対する認識に変化が現れてきている。なかでも中国，シンガポール，マレイシアなどのように日本語学習を政策として，積極的に奨励する国が出始めているほか，メキシコその他の国で自由参加ではあるが，来日前に日本語を学習してくる者が次第に増加し始めている。

なお，西ドイツにおいては，1年以上の長期研修の場合は，原則としてドイツ語で研修をしているとのことであるが，何等かの参考になろう。

(2) 研修員に対する日本語研修を強化し，技術研修の場における日本語の使用範囲を拡大することは，次のような意義を持つものと考える。

イ．技術研修機関の指導者と研修員の間の意思疎通を円滑にし，技術移転の効果的促進を図ることができる。また，研修員の日本語使用により，直接の指導者以外からも関連の知識，情報を収集する機会が増加する。

ロ．外国語による技術研修が困難な機関での研修が容易になり，受入規模の拡大に貢献できる。

ハ．研修員の日常生活のみならず，広く研修活動の場での言葉上の支障が軽減され，研修員の精神的安定ひいては技術研修の円滑化への波及効果が生じる。

ニ．日本の協力プロジェクトのカウンターパートなどの場合は，研修員と当該プロジェクト関係者との意思疎通を円滑にし，プロジェクトの効果的運営に寄与することとなる。

ホ．日本語を通じ，日本の文化，日本人の思考，行動様式など研修員の日本に対する理解を促進する一助になる。

3. 日本語を導入する技術研修コースの選定の基準及び具体例

(1) 1.で述べた通り，現在でも技術研修に日本語が一部導入されているが，その場合のコース選定基準は必ずしも明確ではない。日本語の導入を効果的に行うためには，まずその対象の選定において，研修内容からみて適正なものでなければならない。このような観点から選定基準を整理すれば，次の通りである。

イ．中国，韓国，中南米諸国の二世・三世の研修員等で来日時にすでに相当の日本語能力のある者については，他の者とは別に，原則として，技術研修は日本語で行うこととする。

なお，この場合，必要に応じ，来日直後に日本語の追加研修を行うものとする。

ロ．試験研究又は実技的な内容の研修をする者で，次のような場合は，可能な限り日本語を導入するものとする。

(イ) 試験研究機関，大学の研究室等で日本人研究者，学生などと一緒に長期間研修に従事する場合

(ロ) 職業技術訓練，工場その他の現場での実技的訓練が相当部分を占め，かつ，研修期間が比較的長い場合

ハ．日本の協力プロジェクトのカウンターパートなどで研修期間が比較的長い場合もロ．と同様とする。

(2) 日本語を導入する技術研修コースを選定する場合には，次の点に留意する必要がある。

イ．日本語を初めて学習する者にとっては，実技的な研修の場で必要な日本語の指示が理解できるようになるだけであっても，最低3カ月の効果的な学習が必要であること。

ロ．研修の全期間の中で日本語研修期間が余り長くなるのは適当でないこと。その比率は，概ね$\frac{1}{3}$が限度であろうこと。

ハ．技術研修のどの部分（例えば実技的部分のみ）に，日本語を導入するかを関係者に明確にしておくこと。

(3) 以上のような考え方に基づき，技術研修の全部又は相当部分にその使用語として日本語を導入する可能性のあるもの（現に導入しているものを含む）を現行の技術研修コースの中から例示すれば別表の通りである。

4. 日本語研修の改善点

技術研修の場に日本語を有効に導入するためには，研修員に対する日本語研修もそれに即応して改善を図らなければならない。その主要点は，次の通りである。

(1) 日本語研修について研修員が必要性を十分認識していることが肝要である。そのためには事前のインフォメーション等により動機付けを明確に行い，また必要な情報，資料を提供しておくことが重要である。

また，日本語研修の成果を十分に活かすためには関係者の理解，協力が不可欠である。例えばＪＩＣＡ職員が当該研修員と会話する際でも，日本語研修の延長の意識で接することなども案外重要なことである。

更に来日後の日本語の集中研修終了後においても，日本語能力を高めるため，夜間などに学習を続けるような措置を講じることも必要であろう。

(2) 現在の日本語研修は，通常は会話を中心とし，かつ，教授法としてローマ字による直接法を採っている。これは，実技的な現場研修のような場での日本語会話を短期間に学習させるには適当なものであるが，日本語の読み書きの能力は付与されない。

今後＝かな，漢字＝の導入，その他目的に応じた教授法の工夫などが必要になってこよう。

また，現在ＪＩＣＡの日本語研修の中心機関であるＴＩＣで使用している標準的テキスト（ＪＩＣＡが開発したもの）は，２００時間用（ローマ字，日常会話）であるが，これに加えて技術研修における日本語導入の状況に，より適したテキストを開発する必要がある。当面，特に３００時間用のテキストの開発が急務である。更に専門用語の修得が不可欠であるので，そのための用語集の作成，教授法の改善などに力を入れる必要がある。また，視聴覚教材，器材を大巾に導入する必要がある。

(3) 日本語研修の実施体制の面をみるとＪＩＣＡの各国際研修センターの間でも必ずしも統一されていない。ＴＩＣの場合は，(財) 国際協力サービスセンターに委託する形態を採っているが，その講師の身分は現在のところ非常勤である。ＪＩＣＡの日本語研修として統一的に作用するためには，できるだけ総合的な実施体制を整備することが望ましい。また，講師も可能な限り常勤化し，安定した身分で専念してもらうことが肝要である。この場合，

国際協力サービス・センターがその中心的役割を果すのが妥当と考える。

なお，ＪＩＣＡ自身においても，日本語研修の専門職員を養成確保する必要があろう。

(4) 研修員の日本語研修は，来日後短期間に行うだけでは根本的に無理がある。来日前の学習と一貫した体制が作られるとその効果は大きい。青年海外協力隊，専門家派遣事業による日本語講師の派遣，国際交流基金の講師派遣などとの連携を検討する必要がある。

(5) 国内における日本語教育機関として，例えば国際協力サービスセンターに「附属日本語研修所」（仮称）のようなものを設置することについてＪＩＣＡとして前向きに検討したらよいと考える。この機関は，日本語講師の養成，海外へ派遣する日本語講師のプール機関の役割も果すことになろう。

（別　表）

(1) 技術研修の使用語として現に日本語を導入しており，かつ，今後強化するコース例

研修コース名	定員	研修実施機関	現行の研修期間(月)	現行の日本語講習	
				時間数	実施機関
（集　団）					
家畜人工受精	5	農水省福島種畜牧場	6	200	TIC
船舶技術	15	海外造船協力センター	12	200＋精読	TIC 造船センター
（単　発）					
職業訓練（シンガポール）	6	職業訓練大学校	60	1200	学友会
（カウンターパート）					
農学（ケニヤッタ農工大，ケニヤ）	3	岡山大学農学部	26	200	TIC
園芸研究（バングラデシュ）	1	農水省果樹試験場他	11	160	〃
養蚕合同研修	10	農水省蚕糸試験場	6	100	筑波センター
船外機（セネガル）	1	㈱ヤマハ発動機	6	240	TIC
病院管理（中日友好病院，中国）	20	千葉大学医学部他	6	70	〃
既製服製作（ネパール）	2	㈱ファッション工業	12	250	〃
職業訓練（電子訓練センターセガネル）	4	職業訓練大学校	24	1200	〃
〃（日シ職訓センター，シンガポール）	4	雇用促進事業団京都技能開発センター	9	300	大阪センター
〃（東北タイ職訓センター，タイ）	4	君津総合高等職業訓練校	9	300	TIC
（日　型）					
水産技術	10	鹿児島大学	10	320	TIC
水産養殖	3	大分県水産試験場他	10	320	〃
音波探知器	4	㈱古野電気	10	300	〃
専門看護	14	国際看護交流協会	11	250	〃

(2) 現に片言の日本語が技術研修中に使われており，今後技術研修の使用語として日本語を導入する可能性のあるコース例

研修コース名	定員	研修実施機関	現行の研修期間(月)	現行の日本語講習	
				時間数	実施機関
（集団）					
稲病害虫防除	12	兵庫県農業総合センター	7	120	兵庫センター
航海技術（57年度新設）	10	日本船舶職員養成協会	12	160	沖縄支部
窯業技術	8	名古屋工業試験所	11	150	名古屋センター
溶接技術	10	溶接学会東海支部	7.5	135	〃
金型工作技術	6	[illegible]センター	12	125	大阪センター
上級技能者訓練	10	大阪府立東淀川高等職業訓練校	12	125	〃
職業訓練者指導養成	50				
機械科	(10)	職業訓練大学校	11	120	八王子センター
木工科	(10)				
電気科	(10)				
電子科	(6)				
運輸装置科	(6)				
板金溶接科	(8)				
（単発）					
LLDC－一般農業	12	筑波国際農業研修センター	6	100	筑波センター

（注）今後の日本語の導入及び拡充・強化については，各センター，研修実施機関その他関係機関と細部にわたり協議する必要がある。

別添資料：日本語研修の現状と拡充計画案

(1) 年度別・形態別実績及び計画

		55年度（実績）				56年度（実績）				57年（計画）				58年度（要求）			
		集中講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	一般講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	集中講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	一般講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	集中講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	一般講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	集中講習参加者数（人）/受入数	比率（%）	一般講習参加者数（人）/受入数	比率（%）
集団		426/2,076	20.5	1,175/3,371	34.9	460/2,172	21.2	1,245/3,605	34.5	470/2,156	21.3	1,290/3,641	35.4	516/2,280	22.6	1,456/3,866	37.7
個別	単発	38/437	8.7			32/462	6.9			40/495	8.0			62/436	14.2		
	カウンタパート	88/597	14.7			104/689	15.1			148/740	20.0			270/900	30.0		
	日墨	92/92	100			90/90	100			100/100	100			100/100	100		
	国際機関	0/169	0			0/192	0			0/150	0			0/150	0		
	（計）	218/1,295	16.8			226/1,433	15.8			288/1,485	19.4			432/1,586	27.2		
計		644/3,371	19.1	1,175/3,371	34.9	686/3,605	19.0	1,245/3,605	34.5	758/3,641	20.8	1,290/3,641	35.4	948/3,866	24.5	1,456/3,866	37.7
総計		1,819/3,371	(54.0%)			1,931/3,605	(53.6%)			2,048/3,641	(56.2%)			2,404/3,866	(62.2%)		

(2) 集中講習の年度別・形態別実績及び計画

区分	集団								個別（日墨を含む）								備考
	55年度（実績）		56年度（実績）		57年度（計画）		58年度（要求）		55年度（実績）		56年度（実績）		57年度（計画）		58年度（要求）		
	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	クラス数	人数	
研修員受入数	2076	3371人	2172	3605人	2156	3641人	2280	3866人	1295	3371人	1433	3605人	1485	3641人	1586	3866人	
	181コース		182コース		183コース												
集中講習（計）	40	426	42	460	43	470	43	516	46	218	53	226	57	288	54	432	・58年度クラス数が前年度に比べ減少するのは，一クラス当りの人数を多くして，実施するため（57年度以前は，要望の都度実施）
1月以下（50~100H）	27	266	29	296	27	279	0	0	8	34	9	43	5	25	0	0	
2月以下（100~200H）	9	112	8	96	11	133	0	0	11	32	17	62	12	80	0	0	
3月以下（200~300H）	4	48	5	68	5	58	(200H) 23	276	10	68	10	43	20	90	8	62	
4月以下（300~400H）							(300H) 20	240	15	78	11	59	13	71	34	270	
5月以下（400~500H）									1	4	1	7	1	8	12	100	
5~12月（500~1200H）									1	2	1	1	1	1	0	0	
1年以上（1200H~）											4	11	5	13	0	0	

(3) JICA日本語講習の現況

区分	JICA（TIC例）						（参考）AOTS		備考
	集中講習			一般講習			一般研修		
	短期	中期Ⅰ	中期Ⅱ	初級	中級	上級	6週間コース	13週間コース	
期間（月）	0.5～1	1～2	2以上	2	2	2	1.5	3	・JICA集中講習は1日5hで月～金の毎日 ・JICA一般講習は夜間1.5hで，月水，木金の週4日 ・AOTSは午前のみの3hで，月～土の毎日
時間（h）	50～100	100～200	200以上	50	50	50	100	200	
目標	生活日本語	・やや高度な生活日本語 ・技術研修への活用	技術日本語	初歩的な生活日本語	生活日本語	・やや高度な生活日本語 ・簡単な読み書き	生活日本語	・生活日本語 ・現場実習への活用	・JICA，AOTSとも会話能力習得を目標としている。
教材	JICA開発100H用テキスト（20課）	JICA開発200H用テキスト（30課）	同左 ＋ 市販テキスト	JICA開発50H用テキスト（14課）	市販のもの	市販のもの	AOTS開発テキスト「基礎Ⅰ」（30課）	同左 ＋ AOTS開発テキスト「基礎Ⅱ」（20課）	・AOTSでは，左記のテキスト「基礎Ⅰ」の10ヶ国語訳本を作成し，自習用として使用させている。
語い	430 語	700 語	1200～2000語	300 語			763 語	1,252 語	
文型	90	130		35			107	156	
例文	360	540		210			198	277	
クラス定員	平均5～6人			平均20人			10 人	10 人	・技術的には，1クラス10名が理想的である。
評価方法	1. 随時小テストを行う 2. 終了時座談会を行い会話能力を測定		1. 同左 2. 同左 3. 終了時，各自にスピーチを行わせる	特になし			1. 毎日の授業開始，10分間のテスト 2. 中間テスト2時間（13Wコースのみ） 3. 終了テスト2時間		
その他	研修コースの一環として実施			自由参加			研修コースの一環として午前のみ実施（午後は，一般講義，工場見学等を英語にて実施）		

（注）AOTS：海外技術者研修協会

附　録 (1) 日本語検討部会設置要綱

研修員受入事業における日本語検討部会の設置について（決裁 56. 12. 26 研第 12-510号）

研修員受入事業における日本語検討部会（以下「部会」という。）を下記により設置する。

記

（目　的）

第1　開発途上地域からの技術研修員の技術研修の実施に係る日本語の活用に関し，次の事項について検討するものとする。

1. 研修員受入事業における日本語研修の現状と問題点を把握し，技術研修実施との関連における拡充強化策について検討すること。
2. 日本語による技術研修実施の現状と問題点を把握し，技術研修実施との関連における拡充強化策について検討すること。

（構　成）

第2　部会は次の職にある者を委員として構成する。

1. 研修事業部長
2. 東京インターナショナルセンター所長
3. 八王子国際研修センター所長
4. 総務部総務課長
5. 企画部企画課長
6. 研修事業部管理課長
7. 研修事業部研修第一課長
8. 研修事業部研修第二課長
9. 研修事業部研修第三課長

（部会長）

第3　部会に部会長を置き，研修事業部長の職にある者をもってこれにあてる。

2. 部会長は，部会の会議を主催し，議事を整理する。

（議事手続）

第４　部会の会議は，部会長が招集する。

2. 会議は，部会長が必要と認めたとき随時開催する。

3. 会議には，必要に応じ，委員以外の者の出席を求めることができる。

（代理出席）

第５　委員は止むを得ない事情がある場合，あらかじめ指名した者を部会の会議に代理出席させることができる。

（作業検討グループの設置）

第６　部会に部会長が別に定めるところにより，作業検討グループを組織することができるものとする。

2. 作業検討グループは，部会長から付託された事項に関し，調査検討を行い，その結果を部会に報告するものとする。

（庶　　務）

第７　部会の庶務は，研修事業部管理課において処理する。

附　　録 (2) 日本語検討部会及び作業検討グループの構成

昭和57年2月現在

○部会構成

部会長	研修事業部長	山村　　寛
	東京インターナショナルセンター所長	国又　　和
	八王子国際研修センター所長	北野　康夫
	総務部総務課長	高橋　　昭
	企画部企画課長	御手洗　章弘
	研修事業部管理課長	阿部　　薫
	研修事業部研修第一課長	石崎　光夫
	〃　　研修第二課長	芥川　龍雄
	〃　　研修第三課長	天願　忠志

○作業検討グループ構成

座　長	研修事業部管理課長	阿部　　薫
	東京インターナショナルセンター業務課長	倉林　太郎
	八王子国際研修センター研修課長	池田　嘉弥
	研修事業部管理課課長代理	隅田　栄亮
	〃　　課員	湊　　芳郎
	〃　　課員	吉田　ひとみ
	研修事業部研修第一課課員	外川　　徹
	〃	河野　愛一郎
	研修事業部研修第二課課員	杉山　光男
	〃	竹内　喜久雄
	研修事業部研修第三課課員	富沢　　清
	東京インターナショナル業務課課員	小桧山　　覚

附　　録 (3) 昭和56年度　日本語研修実績表

実施機関名	日本語研修				
	集中講習			一般講習	
	クラス数	技術研修コース数	参加人数	クラス数	参加人数
東京インターナショナルセンター	39(8)	82(12)	241(36)	32	615
八王子国際研修センター	5	1	48	18	197
大阪国際研修センター	6	6	35	16	132
名古屋国際研修センター	16	16	157	6	68
神奈川国際水産研修センター	4(2)	4(2)	51(22)	−	−
兵庫インターナショナルセンター	4	4	36	3	23
筑波インターナショナルセンター	6(4)	6(4)	67(53)	12	210
外部機関	9(1)	6(1)	51(1)	−	−
計	89(15)	126(19)	686(112)	87	1,245

注 (1) ( ) 内の数字は，前年度からの継続分で外数である。

(2) 外部機関とは，海外技術者研修協会，学友会，東京日本語学校等で，ＪＩＣＡが日本語研修の実施を委託した機関である。

附録 (4) 昭和56年度 日本語集中講習実施技術研修コース一覧（各センター別）

（注） 日本語講習期間および全研修期間の日数は、夫々の開始日から終了日までの全日数である。

○東京インターナショナルセンター

	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間（滞日期間）
集団	家畜人工授精	インドネシア他4カ国	5 (人)	61 (日)	183 (日)
〃	生活改善普及	インド他7カ国	8	26	72
〃	テレビ放送技術	ブラジル他17カ国	19	12	96
〃	ラジオ放送技術	イラク他8カ国	10	12	75
〃	教育テレビ番組	トルコ他13カ国	14	12	82
〃	開発エコノミスト	メキシコ他5カ国	7	19	151
〃	船舶技術	ビルマ他13カ国	16	89	352
〃	中近東テレビ放送	エジプト他7カ国	8	12	82
個別	酪農訓練	パナマ	6	41	250
〃	金型製作	マレーシア	2	66	374
〃	とうもろこし生産	タイ	1	59	153
〃	柑橘生産	バングラデッシュ	1	59	196
〃	昆虫防除	ブラジル	1	12	92
〃	家畜解剖	ブラジル	1	10	109
〃	溶接技術	マレーシア	1	47	357
〃	生物医学	ビルマ	1	47	353
〃	整形外科	中国	8	26	192
〃	一般臨床	パラグアイ	2	27	181
〃	漁船エンジン修理	インドネシア	1	76	360
〃	石油化学	メキシコ	2	31	365
〃	船外機保守	セネガル	1	29	191
〃	草地改良	インドネシア	1	26	184
〃	冶金	ビルマ	5	61	365
〃	金型工作	フィリピン	1	31	334
〃	内視鏡技術	ブラジル	1	58	730
〃	柑橘生産	インドネシア	1	68	179
〃	果樹園経営	ネパール	1	26	303
〃	油濁防止	メキシコ	2	103	303
〃	家畜細菌学	インドネシア	1	47	181
〃	水産養殖一般	メキシコ	3	103	266
〃	水産養殖	メキシコ	3	103	303
〃	専門看護	メキシコ	13	80	337
〃	道路建築機材	中央アフリカ	2	82	216
〃	家内工業	ネパール	2	47	153

	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間(滞日期間)
個別	養蜂	パラグアイ	1(人)	82(日)	379(日)
〃	家畜衛生学	中国	1	64	182
〃	特許行政	中国	5	46	243
〃	金属加工	マレーシア	2	33	365
〃	品質管理	メキシコ	9	87	203
〃	船外機保守	セネガル	1	95	195
〃	家内工業(既製服)	ネパール	2	89	366
〃	えび種苗生産	メキシコ	3	60	304
〃	造林	パラグアイ	1	122	369
〃	橋梁工学	ザイール	1	122	247
〃	農業機械整備	パラグアイ	3	121	303
〃	品質管理(繊維)	メキシコ	1	51	295
〃	建設機械整備	中央アフリカ	1	26	160
〃	職業訓練	パラグアイ	6	16	209
〃	専門看護	タイ	2	40	340
〃	職業訓練	ブラジル	2	26	304
〃	品質管理(製鉄)	メキシコ	1	108	295
〃	冷凍機修理	インドネシア	1	69	183
〃	看護管理	タイ	1	26	307
〃	冷凍機保守(車)	ソマリア	1	47	182
〃	(船舶)	ソマリア	1	47	182
〃	水産技術	メキシコ	7	124	297
〃	大豆育成	アルゼンチン	1	46	365
〃	職業訓練	タイ	1	89	270
〃	柑橘病理	バングラデッシュ	1	54	343
〃	品質管理(製薬)	ビルマ	1	33	90
〃	看護管理	インドネシア	1	26	322
〃	殺虫剤化学	タイ	1	73	449
〃	港湾工学	中国	2	14	346
〃	養豚	ビルマ	1	53	180
〃	家畜人工授精	パラグアイ	1	53	194
〃	家畜病理学	タイ	1	40	181
〃	印刷技術	中国	5	33	212
〃	漁船機器保守整備	フィジー	1	32	180
〃	音波探知解析	メキシコ	2	103	245
〃	果樹園芸	ケニア	1	60	365
〃	美術教育養成	ホンデュラス	1	53	317
〃	鋳造技術	フィリピン	1	33	213
〃	果樹生産	バングラデッシュ	1	26	315
〃	看護教育	タイ	1	26	262
〃	沿岸漁業普及	メキシコ	2	115	297

個別	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間(滞日期間)
〃	ビールス学	ビルマ	1(人)	32 (日)	365 (日)
〃	病理学	ビルマ	1	32	365
〃	職業訓練	エジプト	3	12	190
〃	職業訓練	タイ	2	96	277
〃	製薬技術	ビルマ	2	32	181
〃	心臓病学	ルワンダ	1	32	232
〃	造林	インドネシア	1	26	91
計	82コース		241	4,312	20,876

○八王子国際研修センター

形態	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間(滞日期間)
集団	職業訓練指導者養成	ジャマイカ他10カ国	48(人)	52 (日)	321(日)

○大阪国際研修センター

形態	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間(滞日期間)
集団	金型工作技術	ガーナ他4カ国	5(人)	32 (日)	355(日)
〃	貨幣及び煙草製造	インドネシア他1カ国	5	32	180
〃	上級技能者訓練	ビルマ他8カ国	10	32	355
〃	医療放射線技術	ブラジル他6カ国	8	49	149
個別	循環器内科	中国	3	40	197
〃	職業訓練	シンガポール	4	54	273
計	6コース		35	239	1,509

○名古屋国際研修センター

形態	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間 (滞日期間)
集団	絹染着彩技術	バングラデシュ他6カ国	7(人)	30 (日)	179 (日)
〃	織布技術	フィリピン他9カ国	10	46	179
〃	中小工業開発セミナー	チリ他9カ国	12	57	123
〃	金属表面処理技術	韓国他4カ国	8	30	172
〃	木材工業機械	中国他4カ国	10	13	144
〃	養鶏	タイ他7カ国	9	29	144
〃	溶接技術	シンガポール他8カ国	10	11	219
〃	鋳造技術	イラク他8カ国	9	34	227
〃	タイル製造技術	マレイシア他4カ国	8	24	227
〃	工業開発計画実務	ナイジェリア他10カ国	13	31	227
〃	耐火物製造技術	ガーナ他7カ国	10	30	185
〃	窯業技術	ガイアナ他6カ国	11	42	275
〃	金属加工技術	エチオピア他8カ国	11	30	275
〃	治工具生産技術	トルコ他7カ国	10	57	121
〃	熱処理技術	パキスタン他7カ国	9	25	163
〃	電気製鋼技術	ブラジル他9カ国	10	15	115
計	16コース		157	504	2,975

○神奈川国際水産研修センター

形態	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間 (滞日期間)
集団	沿岸漁業普及(実技)	フィジー他14カ国	18(人)	170 (日)	170 (日)
〃	漁業協同組合	コロンビア他9カ国	10	170	170
〃	沿岸漁業普及(理論)	ガンビア他8カ国	15	154	154
〃	養殖一般	タイ他3カ国	8	154	154
計	4コース		51	648	648

(注) 神奈川センターでは，毎日の技術研修の時間外に1～2時間の講習を全期間実施しているため，日本語講習期間と全研修期間が同一となっている。

○兵庫インターナショナルセンター

形態	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間（滞日期間）
集団	稲病害虫防除	中国他9カ国	12 (人)	11 (日)	202 (日)
〃	貿易実践指導者	パラグアイ他8カ国	11	11	111
〃	医科学技術	バングラデシュ他3カ国	5	16	279
〃	水産食品加工	スリランカ他6カ国	8	12	153
計	4コース		36	50	745

○筑波インターナショナルセンター

形態	コース名	国名	参加人数	日本語講習期間	全研修期間（滞日期間）
集団	[illegible]	ビルマ他7カ国	10 (人)	18 (日)	321 (日)
〃	稲栽培	インド他10カ国	12	7	275
〃	稲作機械化	リベリア他9カ国	12	9	275
〃	灌漑排水	スーダン他9カ国	12	11	275
〃	野菜生産	マラウイ他11カ国	12	5	275
個別〃	普及カウンターパート合同研修	インドネシア他2カ国	9	24	188
計	6コース		67	74	1,609

附　　録 (5) TICにおける日本語集中講習

○年度別クラス数・参加人数

項目＼年度	クラス数	同左に参加した技術研修コース数	参加人数
昭和50年	21 (クラス)	17 (コース)	158 (人)
昭和51年	32(2)	31(1)	190(13)
昭和52年	30(4)	37(10)	159(18)
昭和53年	36(3)	48(6)	183(20)
昭和54年	40(5)	57(9)	192(29)
昭和55年	44(8)	64(12)	247(35)
昭和56年	39(8)	82(12)	241(36)

注 (　　) の数字は，前年度からの継続分で外数である。

○日本語講習期間別技術研修コース数

項目＼年度	日本語講習期間				計
	2カ月以下	2カ月を超え～5カ月未満	5カ月～1年未満	1年以上	
昭和55年度	(コース) 34	(コース) 29	(コース) 1	0	(コース) 64
割合	53	45	1	0	100%
昭和56年度	(コース) 57	(コース) 25	(コース) 0	0	(コース) 82
割合	70	30	0	0	100%

○全研修期間と日本語講習期間の比率

項目＼年度	全研修期間 (A) (滞日期間) (日)	日本語講習期間 (B) (日)	(B)/(A) (%)
昭和56年度	20,876	4,312	21

注1．この表は，TICの日本語集中講習に参加した研修員が属する技術研修期間（滞日期間）と当該日本語集中講習期間の比率である。

2．A及びBの日数は，夫々の開始日から終了日までの全日数である。

○日本語講習時間

項目 / 年度	参加した技術研修コース(A)	日本語講習時間数(B)	研修コース当り時間数（B/A）
	(コース)	(時間)	(時間)
昭和55年度	64	13,328	208
昭和56年度	82	15,131	185

○日本語学習目標別技術研修コース数（56年度の場合）

	コース数
注1. A	57（コース）
注2. B	12
注3. C	13
注4. D	0
計	82

注1．Aは挨拶，通勤，食事等生活の基本的な場での日本語による日常会話ができる。（語い数は，約430～700）

注2．Bは，現場実習の場での必要な日本語の指示が理解できる。（語い数は，約1,200～2,000）

注3．Cは，現場実習の場での日本語による質疑応答ができる。

注4．Dは，日本語による講義が理解できる。

o TICの使用の主なテキスト一覧

項目 / テキスト名	製作	主な使用目的	テキストに含まれる語い数 (語)	標準講習時間 (時間)
JAPANESE CONVERSATION IN 100H	TIC	1カ月未満の集中講習の主テキスト	約 430	100
JAPANESE CONVERSATION IN 200H	TIC	1カ月以上の集中講習の主テキスト	約 700	200
MODERN JAPANESE	JAPAN TIMES	JAPANESE CONVERSATION IN 200Hの修了者の補習用テキスト	約1500	補習として適宜
日本語基礎 II	海外技術者研修協会	JAPANESE CONVERSATION IN 200Hの修了者の補習用テキスト	約 500	〃

JICA